



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月1日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4627 URL <https://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷太一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	15,015	△1.6	990	△31.9	963	△43.2	607	△48.4
2022年10月期第3四半期	15,257	11.5	1,454	—	1,696	△0.7	1,176	△3.9

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 599百万円 (△59.9%) 2022年10月期第3四半期 1,496百万円 (10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	80.48	—
2022年10月期第3四半期	155.99	—

(注) 2022年10月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	28,054	22,304	79.5
2022年10月期	28,223	22,085	78.3

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 22,304百万円 2022年10月期 22,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	24.00	—	31.00	55.00
2023年10月期	—	20.00	—		
2023年10月期 (予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	4.7	1,780	3.8	1,800	△14.5	1,200	△20.8	159.02

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 通期の営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、修正後の数値を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期3Q	8,144,400株	2022年10月期	8,144,400株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	595,055株	2022年10月期	598,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期3Q	7,548,079株	2022年10月期3Q	7,544,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年11月1日～2023年7月31日）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、インフレの継続や金融引き締めに伴う景気減速懸念等、先行き不透明な状況となっております。

わが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化の動きにより、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、急激な為替変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、社会全体をより良くすることを第一に、環境、品質、機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,015百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は990百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益963百万円（前年同期比43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益607百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更し、廃溶剤の蒸留を基本に付加価値の高い製品の製造・販売を行うとともに、当社グループとして循環型社会形成に向け、環境に対する取組みを推進しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

①塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械、農業機械、特殊車両を中心に採用された意匠、機能性塗料が順調であったことや新たに上市した屋根用遮熱塗料の採用増により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、新設住宅着工動向は前年割れと厳しい方向へ推移し、主力ユーザーの生産状況は全体的に生産ダウンとなり需要低下となったため、売上高は前年同期に比べ若干減少いたしました。セグメント利益は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇などの影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,188百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は619百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

②ファインケミカル事業

モビリティ（自動車関連）向けのコーティング剤の需要は堅調であったものの、ディスプレイ業界の在庫調整の影響を受け、スマートフォンやタブレットのアクセサリ、PC、光学フィルム向けのコーティング剤の需要が減少したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,906百万円（前年同期比29.3%減）、セグメント利益は635百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

③蒸留事業

新商材の販路拡大、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの拡販等により、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,920百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は306百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は19,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が99百万円、有価証券が200百万円増加したものの、現金及び預金が89百万円、受取手形及び売掛金が239百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が114百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が50百万円、機械装置及び運搬具（純額）が74百万円、無形固定資産が35百万円、長期預金が36百万円、繰延税金資産が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は28,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が139百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が237百万円、未払法人税等が159百万円、賞与引当金が136百万円減少したことによるものであります。固定負債は605百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が38百万円、その他固定負債が12百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は22,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を607百万円計上した一方で、配当金の支払384百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.5%(前連結会計年度末は78.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想につきましては、2022年12月13日に公表いたしました「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,476	7,903,982
受取手形及び売掛金	5,822,506	5,582,889
電子記録債権	899,175	998,435
有価証券	1,400,000	1,600,000
商品及び製品	1,293,639	1,238,428
仕掛品	59,623	57,915
原材料及び貯蔵品	850,342	821,889
その他	1,067,134	1,158,759
貸倒引当金	△6,355	△6,309
流動資産合計	19,379,542	19,355,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,338,160	3,287,883
機械装置及び運搬具(純額)	1,583,761	1,509,083
土地	1,743,380	1,743,380
その他(純額)	418,742	415,745
有形固定資産合計	7,084,044	6,956,092
無形固定資産	395,347	360,298
投資その他の資産		
投資有価証券	405,082	519,932
繰延税金資産	87,156	26,512
長期預金	741,300	704,850
その他	131,798	131,377
貸倒引当金	△686	△686
投資その他の資産合計	1,364,651	1,381,986
固定資産合計	8,844,043	8,698,378
資産合計	28,223,586	28,054,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,643	3,688,513
電子記録債務	79,750	81,354
未払法人税等	227,062	67,672
賞与引当金	276,244	140,121
役員賞与引当金	37,100	23,800
その他	1,002,904	1,142,080
流動負債合計	5,548,706	5,143,543
固定負債		
繰延税金負債	9,807	48,251
役員退職慰労引当金	204,730	178,689
退職給付に係る負債	138,412	130,260
その他	236,616	248,738
固定負債合計	589,565	605,940
負債合計	6,138,271	5,749,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,317,994	3,319,917
利益剰余金	16,449,009	16,671,559
自己株式	△513,844	△511,261
株主資本合計	20,879,499	21,106,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,147	211,709
為替換算調整勘定	1,088,969	1,008,012
退職給付に係る調整累計額	△25,301	△21,392
その他の包括利益累計額合計	1,205,815	1,198,329
非支配株主持分	—	—
純資産合計	22,085,314	22,304,884
負債純資産合計	28,223,586	28,054,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	15,257,948	15,015,310
売上原価	11,449,488	11,599,703
売上総利益	3,808,460	3,415,606
販売費及び一般管理費	2,354,322	2,424,765
営業利益	1,454,138	990,841
営業外収益		
受取利息	8,185	27,614
受取配当金	16,206	17,461
為替差益	206,646	—
その他	11,417	7,457
営業外収益合計	242,456	52,533
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	—	79,890
その他	461	383
営業外費用合計	464	80,278
経常利益	1,696,130	963,096
特別利益		
固定資産売却益	3,166	3,590
補助金収入	800	—
保険解約返戻金	28,608	—
特別利益合計	32,575	3,590
特別損失		
固定資産処分損	19,021	47,343
固定資産圧縮損	800	—
特別損失合計	19,821	47,343
税金等調整前四半期純利益	1,708,883	919,342
法人税、住民税及び事業税	421,074	236,536
法人税等調整額	110,961	75,332
法人税等合計	532,035	311,869
四半期純利益	1,176,848	607,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176,848	607,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	1,176,848	607,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,790	69,562
為替換算調整勘定	346,704	△80,957
退職給付に係る調整額	△2,080	3,909
その他の包括利益合計	319,833	△7,485
四半期包括利益	1,496,681	599,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496,681	599,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入は、「物品売却益」として「営業外収益」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応を明確にして、当社グループの事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に含めておりました「物品売却益」32,634千円は、「売上原価」に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より物品売却益の表示方法を営業外収益から売上原価に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、塗料事業のセグメント利益が6,393千円、蒸留事業のセグメント利益が26,241千円それぞれ増加しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,962,966	2,696,628	3,598,353	15,257,948	—	15,257,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,001	—	227,577	238,579	△238,579	—
計	8,973,968	2,696,628	3,825,930	15,496,527	△238,579	15,257,948
セグメント利益	780,253	1,016,235	211,893	2,008,381	△554,243	1,454,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△554,243千円は、セグメント間取引消去9,940千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564,184千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,188,807	1,906,329	3,920,172	15,015,310	—	15,015,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	—	195,407	207,407	△207,407	—
計	9,200,808	1,906,329	4,115,579	15,222,718	△207,407	15,015,310
セグメント利益	619,177	635,517	306,936	1,561,631	△570,789	990,841

(注) 1. セグメント利益の調整額△570,789千円は、セグメント間取引消去△725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。